

健康経営とは

「健康経営」とは、経営の観点から戦略的に働く人の健康に投資することです。1人ひとりが心身の健康を維持・向上していくことで生涯にわたって社会と関わる力を育み、そのことが組織を活性化させ、収益性を高め、会社の成長・発展へとつながっていく。健康経営は国民の健康寿命の延伸に貢献し、日本の経済力を強化する一端を担う取り組みです。国がすすめる最新動向や、最先端の健康経営事例の共有を通じて健康経営の今を学び、今日から一緒に健康経営に取り組んでいきましょう。

講演 1

健康経営の意義と社会的要請

我が国の働く人の評価は、「勤勉」が過去の遺物になりかねない状況である。「熱意ある従業員」、「自社を信用しない社員」が少ないと評価され、国際的には人材競争力は低下している。さらに我が国は超高齢化社会となり、従業員の高齢化とリクルートも大きな課題となっている。このよう

な状況の中で経営者が未来の企業を見据えて、従業員の健康づくりを経営戦略として取り組むことが社会的要請となっている。このような状況においてあらためて健康経営の意義について述べてみる。



岡田 邦夫 氏
NPO法人健康経営研究会
理事長

講演 2

経営戦略としての働き方改革と健康経営

日本企業が直面している最大の課題は、賞味期限の切れつつある現在のビジネスモデルを捨て、新たなビジネスモデルを構築することである。そのために、各社ともイノベーションを起こすことに注力し始めた。しかし、多くの会社がこれに成功していない。それは我が国企業の従業員の働き方が新しい価値を生め

るような、クリエイティビティに圧倒的に欠けているからである。そのための大前提であり、かつ、最も重要となるのが社員が心身ともに健康であることだ。健康経営は今や最大の経営戦略とも言える。単なる流行や、人道的見地から導入される健康経営でなく、長期を見定めた経営戦略としての健康経営を考える。



野田 稔 氏
明治大学専門職大学院
グローバル・ビジネス研究科 教授

講演 3

「HOW TO MAKE A HEALTHY COMPANY」ロート製薬の健康経営

当社では2016年2月に新たなコーポレート・アイデンティティ「NEVER SAY NEVER」を制定しました。これは「世の中を健康にしていこうために、どんな困難にもめげずチャレンジし続ける」ということを社内外へ広く宣言したものです。薬に頼りすぎない製薬会社になりたいという思いを持つ当

社。ロート製薬が社会全体の健康を支える企業となるためには、まず社員とその家族の健康が欠かせません。そして、我々が目指す健康とは単に病気にならないことだけではありません。当日は当社の考える「真の健康」とそれを実現するための具体的な取り組みについてお伝えします。



ジュネジャ・レカ・ラジュ 氏
ロート製薬株式会社
取締役副社長 CHO

講演 4

Well-Beingな人・街・会社

東京駅前の大手町・丸の内・有楽町地区(通称:大丸有[だいまるゆう])を舞台に、6月末から4カ月にわたって展開中の「クルソグ」は、「働き方改革」×「健康経営」×「ダイバーシティ経営」の実現をサポートするアクションプログラムです。働く人の心身の健康促進とその先にあるWell-

Being(健康・幸福)を、「ICT」×「街」×「オフィス」の掛け算によって醸成することをめざしています。「健康経営」の具体的な施策が、街づくりの文脈の中で、どのように企画され、形になったのか、そのプロセスをご紹介します。



井上 成 氏
三菱地所株式会社 新事業創造部
兼 街ブランド推進部 担当部長

講演 5

健康経営の実現に向けて

我が国は、世界に類を見ない超高齢社会となり、医療・介護分野や社会保障制度だけでなく、企業の経済活動にも大きな影響が生じつつあります。企業の人的リソースが今後限られる中、少ない人員で最大の経済価値を生み出すためには、①優秀な人材の確保、②従業員一人ひとりの生産性の向上、③従業員の定着が大きなカギとなり、「健康経営」がその課題解決に寄与する有効な経営手法の

一つです。その効果は企業内に留まらず、従業員やその家族を含む国民のQOLの向上や、あるべき国民医療費の実現という国家的課題の解決にも貢献するものです。現在日本の企業経営者には、経営戦略としての「健康経営」導入の理解が求められており、経済産業省は「健康経営銘柄」や「健康経営優良法人」を通して、大企業から中小企業まで、健康経営の促進を行っております。



西川 和見 氏
経済産業省 商務情報政策局
ヘルスケア産業課長

*会場内は禁煙です。 *会場内での食事はご遠慮ください。

*本会議の受講をお申し込んだ方には、ご登録いただいた住所、E-Mail アドレスなどに、事務局である株式会社ルネサンスを通じて、後援団体、協力企業からのご案内(展示会・セミナー催事等)や、調査などのお願いをさせていただきます。あらかじめご了承ください。

※健康経営は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。